

議案第19号

平成31年度
藤井寺市水道事業会計予算

大阪府藤井寺市

予

算

平成 3 1 年度藤井寺市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 3 1 年度藤井寺市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	26,350 戸
(2)	年 間 総 給 水 量 (年間有収水量)	6,958,300 m ³ (6,737,000 m ³)
(3)	1 日 平 均 給 水 量	19,012 m ³
(4)	主 要 な 建 設 改 良 事 業	1,640,471 千円
	水 道 施 設 整 備 事 業	645,080 千円
	配 水 管 整 備 事 業	510,429 千円
	配 水 施 設 改 良 事 業	484,962 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	水 道 事 業 収 益	1,453,973 千円
第 1 項	営 業 収 益	1,218,270 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	235,703 千円
支 出		
第 1 款	水 道 事 業 費 用	1,406,539 千円
第 1 項	営 業 費 用	1,269,026 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	136,513 千円
第 3 項	予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6 3 5, 2 3 1 千円は、過年度分損益勘定留保資金 5 4 1, 2 7 0 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9 3, 9 6 1 千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	1,182,831 千円
第 1 項	企 業 債	750,000 千円
第 2 項	工 事 負 担 金	389,898 千円
第 3 項	国 (府) 交 付 金	11,232 千円
第 4 項	他 会 計 出 資 金	31,700 千円
第 5 項	固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円
支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	1,818,062 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	1,644,366 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	173,196 千円
第 3 項	予 備 費	500 千円

(継 続 費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	年 度	年 割 額
資本的支出	建設改良費	水道施設整備事業	平成28年度	41,384 千円
			平成29年度	337,672 千円
			平成30年度	176,750 千円
			平成31年度	645,080 千円
			平成32年度	380,981 千円
		総 額		1,581,867 千円

款	項	事業名	年 度	年 割 額
資本的支出	建設改良費	第 七 次 配水管整備事業	平成30年度	46,358 千円
			平成31年度	510,429 千円
			平成32年度	404,799 千円
			平成33年度	431,178 千円
			平成34年度	291,539 千円
		総 額		1,684,303 千円

(企 業 債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道施設整備事業	500,000 千円	証券借入 又は 証券発行	6.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、 企業財政その他の都合により据置期 間及び償還期限を短縮若しくは繰上 償還又は低利に借り換えることがで きる。
配水管整備事業	250,000 千円			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 203,493 千円
- (2) 交 際 費 30 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、44,464千円と定める。

平成31年2月22日提 出

藤井寺市長 國 下 和 男

予算に関する説明書

平成31年度藤井寺市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	説 明
1. 水道事業 収 益			1,453,973	
	1. 営 業 収 入		1,218,270	
		1. 給 水 収 益	1,171,589	水道使用料収入
		2. 受 託 工 事 収 益	5,031	給水装置の新設及び修繕等の受託 工事による収入
		3. そ の 他 営 業 収 益	41,650	消火栓維持管理負担金等の収入
	2. 営 業 外 収 入		235,703	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	銀行預金利息
		2. 受 託 工 事 収 益	72,859	受託による給、配水管移設工事等 の収入
		3. 他 会 計 補 助 金	1,140	児童手当に係る一般会計からの繰 入金
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	123,455	長期前受金の減価償却見合い分の 収益化額
		5. 引 当 金 戻 入 益	3	退職給付引当金等の戻入益
		6. 雑 収 益	38,245	分担金その他雑収入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	説 明
1. 水道事業 費 用			1,406,539	
	1. 営 業 費 用		1,269,026	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	567,772	原水の取水及び浄水の維持並びに 送、配水業務に要する費用
		2. 配 水 及 び 給 水 費	105,790	給、配水設備の維持管理及び量水 器取替に要する費用
		3. 受 託 工 事 費	16,499	給水装置の新設及び修繕等の受託 工事に要する費用
		4. 業 務 費	103,518	量水器の検針、料金の調定及び徴 収に要する費用
		5. 総 係 費	83,016	水道事業の営業活動に要する費用
		6. 減 価 償 却 費	342,279	固定資産の減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	50,150	有形固定資産の除却費及びたな卸 資産の減耗費
		8. そ の 他 営 業 費 用	2	その他の営業費用
	2. 営 業 外 費 用		136,513	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	46,294	企業債及び一時借入金の支払利息
		2. 受 託 工 事 費	61,791	受託による給、配水管の移設工事 等に要する費用
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	27,000	消費税及び地方消費税納付額
		4. 雑 支 出	1,428	水道使用料不納欠損金その他雑支 出
	3. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	説 明
1. 資 本 的 収 入			1,182,831	
	1. 企 業 債		750,000	
		1. 企 業 債	750,000	水道施設整備事業、配水管整備事業に係る借入企業債
	2. 工 事 負 担 金		389,898	
		1. 工 事 負 担 金	389,898	受託による配水管工事等の負担金収入
	3. 国 (府) 交 付 金		11,232	
		1. 国 (府) 交 付 金	11,232	水道施設整備事業に係る交付金収入
	4. 他 会 計 出 資 金		31,700	
		1. 他 会 計 出 資 金	31,700	水道施設整備事業に係る一般会計からの出資金
	5. 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
1. 固 定 資 産 売 却 代 金		1	固定資産の売却代金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	説 明
1. 資 本 的 支 出			1,818,062	
	1. 建 設 改 良 費		1,644,366	
		1. 水 道 施 設 整 備 費	645,080	水道施設整備事業に要する費用
		2. 配 水 管 整 備 費	510,429	配水管整備事業に要する費用
		3. 施 設 改 良 費	484,962	配水管及び浄、配水場施設の改良に要する費用
		4. 営 業 設 備 費	3,895	固定資産の購入費用
	2. 企 業 債 還 金		173,196	
		1. 企 業 債 還 金	173,196	企業債償還元金
	3. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	予備費

平成31年度藤井寺市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年 4月 1日から平成32年 3月31日まで)

(単位:千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	34,674
減価償却費	342,279
固定資産除却費	50,000
引当金の増減額	△ 4,871
長期前受金戻入額	△ 123,455
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	46,294
固定資産売却損益(△は益)	△ 1
未収金の増減額(△は増加)	481
未払金の増減額(△は減少)	84,004
小計	429,404
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 46,294
業務活動によるキャッシュ・フロー	383,111
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,514,489
有形固定資産の売却による収入	1
国(府)交付金による収入	11,232
負担金による収入	389,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,114,173
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	750,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 173,196
出資金による収入	31,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	608,504
資金の増加額(又は減少額)	△ 122,558
資金期首残高	1,304,779
資金期末残高	1,182,221

平成31年度藤井寺市水道事業会計給与費明細書

1. 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				計 (千円)	法定福利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	5	(6) 15	475	75,864	0	63,409	139,748	25,783	165,531
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 5	0	17,741	0	14,119	31,860	6,102	37,962
	合 計	5	(6) 20	475	93,605	0	77,528	171,608	31,885	203,493
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(3) 14	0	62,767	0	50,203	112,970	21,197	134,167
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 6	0	22,225	0	17,056	39,281	7,751	47,032
	合 計	0	(3) 20	0	84,992	0	67,259	152,251	28,948	181,199
比 較	損益勘定 支弁職員	5	(3) 1	475	13,097	0	13,206	26,778	4,586	31,364
	資本勘定 支弁職員	0	(0) △1	0	△4,484	0	△2,937	△7,421	△1,649	△9,070
	合 計	5	(3) 0	475	8,613	0	10,269	19,357	2,937	22,294

(注) ()内は、再任用職員について外書き記入している。

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	6,230	3,720	6,435	0	648	2,829	24,161	16,828
	前年度	5,691	3,534	6,244	0	324	2,489	21,317	14,922
	比 較	539	186	191	0	324	340	2,844	1,906

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務 手 当	退職手当	児童手当	管理職員特 別勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	4,498	10,249	1,580	350
	前年度	4,084	6,864	1,440	350
	比 較	414	3,385	140	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																					
給料	8,613	給与改定に伴う増減分	120	給与改定の状況 改定率 0.17 %																					
		昇給に伴う増加分	1,022	平均昇給率 1.0 %																					
		その他の増減分	7,471	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新陳代謝、異動等に係る減少分 △ 2,132 千円 ・ 再任用職員新陳代謝に係る増加分 9,603 千円 	職員数の異動状況 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>(3人) 18人</td> <td>(3人) 2人</td> <td>(6人) 20人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>(5人) 19人</td> <td>(△2人) 1人</td> <td>(3人) 20人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>(△2人) △1人</td> <td>(5人) 1人</td> <td>(3人) 0人</td> </tr> </tbody> </table> 退職の状況 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職</td> <td>(0人) 1人</td> <td>(0人) 2人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	現に在職する職員数	その他	計	本年度	(3人) 18人	(3人) 2人	(6人) 20人	前年度	(5人) 19人	(△2人) 1人	(3人) 20人	増減	(△2人) △1人	(5人) 1人	(3人) 0人	項目	本年度	前年度	退職
項目	現に在職する職員数	その他	計																						
本年度	(3人) 18人	(3人) 2人	(6人) 20人																						
前年度	(5人) 19人	(△2人) 1人	(3人) 20人																						
増減	(△2人) △1人	(5人) 1人	(3人) 0人																						
項目	本年度	前年度																							
退職	(0人) 1人	(0人) 2人																							
手当	10,269	地域手当の増減分	539	地域手当の支給率 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>支給率</th> <th>支給対象職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>6%</td> <td>(6人) 20人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>6%</td> <td>(3人) 20人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	支給率	支給対象職員数	本年度	6%	(6人) 20人	前年度	6%	(3人) 20人												
		項目	支給率	支給対象職員数																					
		本年度	6%	(6人) 20人																					
前年度	6%	(3人) 20人																							
期末、勤勉手当の増減分	4,750	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給与改定及び昇給に伴う増加分 1,694 千円 ・ 新陳代謝、異動等に係る増加分 987 千円 ・ 再任用職員新陳代謝に係る増加分 2,069 千円 	期末、勤勉手当の支給率 4.45 月 期末、勤勉手当の支給率(再任用) 2.35 月																						
その他の増減分	4,980	<ul style="list-style-type: none"> ・ 扶養手当の増加分 186 千円 ・ 管理職手当の増加分 191 千円 ・ 通勤手当の増加分 340 千円 ・ 時間外勤務手当の増加分 414 千円 ・ 住居手当の増加分 324 千円 ・ 児童手当の増加分 140 千円 ・ 退職手当の増加分 3,385 千円 	支給対象者の変動等に伴う増減分																						

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能職	区 分		行政職	技能職
平成 31年 1月 1日 現在	平均給料月額 (円)	336,861	354,762	平成 30年 1月 1日 現在	平均給料月額 (円)	337,254	358,295
	平均給与月額 (円)	420,620	413,120		平均給与月額 (円)	424,376	414,877
	平均年齢 (歳)	45.25	56.08		平均年齢 (歳)	45.32	55.08

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	技能職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	技能職 (円)
高校卒	148,600	18歳 144,100	148,600	18歳 144,100
大学卒	180,700	—	180,700	—

(3) 等級別職員数

区 分	行政職			技能職			区 分	行政職			技能職		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)		等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 31年 1月 1日 現在	特1等級	1	7.1	—	—	—	平成 30年 1月 1日 現在	特1等級	1	7.1	—	—	—
	1等級	1	7.1	1等級	—	—		1等級	2	14.3	1等級	—	—
	2等級	2	14.3	2等級	—	—		2等級	2	14.3	2等級	—	—
	3等級	5	35.8	3等級	1	25.0		3等級	(1) 4	(50.0) 28.6	3等級	1	25.0
	4等級	(1) 1	(50.0) 7.1	4等級	(1) 3	(100.0) 75.0		4等級	2	14.3	4等級	(3) 3	(100.0) 75.0
	5等級	(1) 2	(50.0) 14.3	5等級	—	—		5等級	(1) 1	(50.0) 7.1	5等級	—	—
	6等級	2	14.3	6等級	—	—		6等級	2	14.3	6等級	—	—
	7等級	0	0.0	—	—	—		7等級	1	7.1	—	—	—
	計	(2) 14	(100.0) 100.0	計	(1) 4	(100.0) 100.0		計	(2) 15	(100.0) 100.0	計	(3) 4	(100.0) 100.0

(注) () 内は、再任用職員について外書き記入している。

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級
行政職	部長 局長 理事	次長 副理事	課長 参事	課長代理 主幹	チーフ 主査	副主査	主事 技師	主事補 技師補
技能職	—	課長 参事	課長代理 主幹	チーフ 主任	副主査	相当の技能又は経験を必要とする事務員、技術員又は技能員	事務員 技術員 技能員	—

(4)昇給

区 分		合 計	行政職	技能職	区 分		合 計	行政職	技能職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	20	17	3	前 年 度	職員数 (A) (人)	20	16	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	17	1		昇給に係る職員数 (B) (人)	18	16	2		
	号級数 別内訳	1号給(人)	0	0		0	号級数 別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	3	3		0		2号給(人)	5	4	1
		3号給(人)	0	0		0		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	15	14		1		4号給(人)	13	12	1
		5号給(人)	0	0		0		5号給(人)	0	0	0
		6号給(人)	0	0		0		6号給(人)	0	0	0
		7号給(人)	0	0		0		7号給(人)	0	0	0
		8号給(人)	0	0		0		8号給(人)	0	0	0
比率(B)／(A) (%)	90.0	100.0	33.3	比率(B)／(A) (%)	90.0	100.0	50.0				
特別昇給に係る職員数 (人)	0	0	0	特別昇給に係る職員数 (人)	0	0	0				

(5)特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職	技能職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の 名称	作業従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.275) 【1.225】	(2.35) 【2.3】	有	※【 】は、給与改定前の基準支給率
	2.125	2.325 【2.275】	4.45 【4.4】		
一般会計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算
	勸奨退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
一般会計 の 制 度 (支給率等)	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算
	勸奨退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
地 域 手 当	同 じ	—
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

平成31年度藤井寺市水道事業会計継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考 (通次繰越額)		
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳												
					企 業 債	損益勘定 留保資金	国・府 交 付 金	一般会計 出 資 金								当年度分 消費税及び 地方消費税 資本的 収支調 整額	
1. 資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	水道施設整備事業	28	千円 41,384	千円 0	千円 38,377	千円 0	千円 0	千円 3,007	千円 41,345	千円 41,345	千円 -	千円 41,345	千円 -	% 2.6	千円 39	
			29	337,672	250,000	12,833	10,800	39,100	24,939	331,959	331,959	-	331,959	-	21.0	5,713	
			30	176,750	150,000	9,587	945	3,200	13,018	-	176,750	-	176,750	-	11.2	-	
			31	645,080	500,000	54,439	11,232	31,700	47,709	-	-	645,080	645,080	-	40.8	-	
			32	380,981	100,000	280,981	0	0	-	-	-	-	-	380,981	-	-	-
			計	1,581,867	1,000,000	396,217	22,977	74,000	88,673	373,304	550,054	645,080	1,195,134	380,981	75.6	5,752	

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生額	当該年度支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	以て支払義務発生率	継続費の総額に対する進捗率	備 考 (通次繰越額)	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
					企 業 債	損益勘定 留保資金									
1. 資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	第七次配水管整備事業	30	千円 46,358	千円 0	千円 43,447	千円 2,911	千円 -	千円 46,358	千円 -	千円 46,358	千円 -	% 2.8	千円 -	
			31	510,429	250,000	218,255	42,174	-	-	510,429	510,429	-	30.3	-	
			32	404,799	190,000	214,799	-	-	-	-	-	404,799	-	-	-
			33	431,178	200,000	231,178	-	-	-	-	-	431,178	-	-	-
			34	291,539	130,000	161,539	-	-	-	-	-	291,539	-	-	-
			計	1,684,303	770,000	869,218	45,085	-	46,358	510,429	556,787	1,127,516	33.1	-	

平成31年度藤井寺市水道事業会計予定貸借対照表

(平成32年 3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		494,254	
ロ 建 物	248,393		
減価償却累計額	<u>△ 159,898</u>	88,495	
ハ 構 築 物	1,322,254		
減価償却累計額	<u>△ 1,001,134</u>	321,120	
ニ 送 配 水 管	12,954,301		
減価償却累計額	<u>△ 5,380,864</u>	7,573,437	
ホ 機 械 及 び 装 置	2,019,318		
減価償却累計額	<u>△ 1,568,979</u>	450,339	
ヘ 量 水 器	112,627		
減価償却累計額	<u>△ 54,699</u>	57,928	
ト 車 両 運 搬 具	12,271		
減価償却累計額	<u>△ 11,563</u>	708	
チ 工 具、器 具 及 び 備 品	67,342		
減価償却累計額	<u>△ 42,351</u>	24,991	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>1,226,102</u>	
有形固定資産合計			10,237,374
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		204	
ロ 施 設 利 用 権		18	
ハ 庁 舎 利 用 権		<u>236,751</u>	
無形固定資産合計			<u>236,973</u>
固定資産合計			10,474,347
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,182,221	
(2) 未 収 金	82,011		
貸倒引当金	<u>△ 4,575</u>	77,436	
(3) 貯 蔵 品		15,115	
(4) 保 管 有 価 証 券		<u>43,092</u>	
流動資産合計			<u>1,317,864</u>
資 産 合 計			<u><u>11,792,211</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	2,878,839	2,878,839	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	166,059		
ロ 修繕引当金	62,328		
引当金合計		228,387	
固定負債合計			3,107,226
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	173,393	173,393	
(2) 未払金		170,604	
(3) 前受金		10,241	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	12,018		
ロ 法定福利費引当金	2,347		
ハ 退職給付引当金	0		
引当金合計		14,365	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	56,866		
ロ 預り保証金	12,185		
ハ 預り諸税等	654		
ニ 預り有価証券	43,092		
その他流動負債合計		112,797	
流動負債合計			481,400
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	6,453,314		
長期前受金収益化累計額	△ 2,870,785	3,582,529	
繰延収益合計			3,582,529
負債合計			7,171,155

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	36,252		
ロ 繰 入 資 本 金	290,700		
ハ 組 入 資 本 金	2,475,416		
自己資本金合計		2,802,368	
資 本 金 合 計			2,802,368
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 寄 付 金	19,679		
ロ 国 庫 補 助 金	3,750		
ハ 工 事 負 担 金	426,952		
ニ 分 担 金	339,770		
ホ 他 会 計 負 担 金	38,584		
ヘ 他 会 計 補 助 金	2,380		
ト 受 贈 財 産 評 価 額	4,595		
チ 受 贈 財 産 寄 付 金	13,845		
資本剰余金合計		849,555	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	969,133		
利益剰余金合計		969,133	
剰 余 金 合 計			1,818,688
資 本 合 計			4,621,056
負 債 資 本 合 計			11,792,211

注 記 表

1. 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法(ただし、取替資産は取替法による。)
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 7～50 年
 - 構築物 10～60 年
 - 配、送、導水管 40 年
 - 機械及び装置 6～20 年
 - 工具、器具及び備品 2～20 年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権 20 年
 - 庁舎利用権 50 年

ハ リース資産

- ・ 該当する資産はない。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末水道局在職職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計、病院事業会計と在職月数按分による額とする。

ロ 賞与引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 賃貸借処理を行なっている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年 内	6,030,000 円	
1 年 超	16,985,200 円	
	<hr/>	
計	23,015,200 円	(税抜)

3. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

イ 修繕引当金に関する経過措置

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

ロ みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

- ・平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成30年度藤井寺市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,081,712		
(2) 受託工事収益	4,981		
(3) その他営業収益	37,994	1,124,687	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	493,794		
(2) 配水及び給水費	97,386		
(3) 受託工事費	16,076		
(4) 業務費	95,468		
(5) 総係費	72,181		
(6) 減価償却費	357,762		
(7) 資産減耗費	50,150		
(8) その他営業費用	2	1,182,819	
営業損失			△ 58,132
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 受託工事収益	36,211		
(3) 他会計補助金	1,216		
(4) 長期前受金戻入	120,200		
(5) 引当金戻入益	3		
(6) 雑収益	42,146	199,777	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	50,586		
(2) 受託工事費	31,598		
(3) 雑支出	12,758	94,942	104,835
経常利益			46,703
当年度純利益			46,703
前年度繰越利益剰余金			887,756
当年度未処分利益剰余金			934,459

平成30年度藤井寺市水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年 3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		494,254	
ロ 建 物	248,393		
減価償却累計額	<u>△ 155,413</u>	92,980	
ハ 構 築 物	1,322,254		
減価償却累計額	<u>△ 987,520</u>	334,734	
ニ 送 配 水 管	12,089,551		
減価償却累計額	<u>△ 5,119,398</u>	6,970,153	
ホ 機 械 及 び 装 置	2,003,120		
減価償却累計額	<u>△ 1,522,114</u>	481,006	
ヘ 量 水 器	111,898		
減価償却累計額	<u>△ 54,255</u>	57,643	
ト 車 両 運 搬 具	12,271		
減価償却累計額	<u>△ 11,027</u>	1,244	
チ 工 具、器 具 及 び 備 品	63,742		
減価償却累計額	<u>△ 36,391</u>	27,351	
リ 建 設 仮 勘 定		646,890	
有形固定資産合計			9,106,255
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		204	
ロ 施 設 利 用 権		26	
ハ 庁 舎 利 用 権		245,652	
無形固定資産合計			<u>245,882</u>
固定資産合計			9,352,137
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,304,779	
(2) 未 収 金		81,777	
貸倒引当金	<u>△ 3,860</u>	77,917	
(3) 貯 蔵 品		15,115	
(4) 保 管 有 価 証 券		43,092	
流動資産合計			<u>1,440,903</u>
資 産 合 計			<u><u>10,793,040</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	2,302,232	2,302,232	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	158,700		
ロ 修繕引当金	56,178		
引当金合計		214,878	
固定負債合計			2,517,110
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	173,196	173,196	
(2) 未払金		86,600	
(3) 前受金		10,241	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	9,732		
ロ 法定福利費引当金	2,158		
ハ 退職給付引当金	20,855		
引当金合計		32,745	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	56,866		
ロ 預り保証金	12,185		
ハ 預り諸税等	654		
ニ 預り有価証券	43,092		
その他流動負債合計		112,797	
流動負債合計			415,579
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	6,052,999		
長期前受金収益化累計額	△ 2,747,330	3,305,669	
繰延収益合計			3,305,669
負債合計			6,238,358

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	36,252		
ロ 繰 入 資 本 金	259,000		
ハ 組 入 資 本 金	2,475,416		
自己資本金合計		2,770,668	
資 本 金 合 計			2,770,668
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 寄 付 金	19,679		
ロ 国 庫 補 助 金	3,750		
ハ 工 事 負 担 金	426,952		
ニ 分 担 金	339,770		
ホ 他 会 計 負 担 金	38,584		
ヘ 他 会 計 補 助 金	2,380		
ト 受 贈 財 産 評 価 額	4,595		
チ 受 贈 財 産 寄 付 金	13,845		
資本剰余金合計		849,555	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	934,459		
利益剰余金合計		934,459	
剰 余 金 合 計			1,784,014
資 本 合 計			4,554,682
負 債 資 本 合 計			10,793,040

預算參考資料

平成31年度藤井寺市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	説	明		
1. 水道事業 収 益	1. 営業収益	1. 給水収益	1. 水道使用料	1,453,973				
				1,218,270				
						1,171,589		
					1,171,589	[用 途]		
						一般用	22,413 件 801,720	
						業務用	294 件 186,824	
						工場用	19 件 31,717	
						公衆浴場用	3 件 951	
						臨時用	101 件 4,375	
						一般共用	469 件 146,002	
				2. 受託工事収益		5,031		
				1. 給水工事収益		1,956	[新設工事分・改造工事分]	
							φ 20mm	186 件 1,466
							φ 25mm	9 件 75
							φ 40mm	4 件 63
							間接経費	352
				2. 修繕工事収益		1,800	給、配水管の修繕工事による収入	1,800
				3. 給水工事手数料		1,275	工事検査手数料、設計審査手数料収入	1,275
				3. その他営業収益		41,650		
				1. 材料売却収益		1	修繕工事に用材料の売却収入	1
		2. 手 数 料		126	指定給水工事事業者登録手数料収入	100		
					指定証交付手数料収入	26		
		3. 負 担 金		41,522	消火栓維持管理負担金	6,279		
					下水道料金徴収事務負担金	35,243		
		4. 雑 収 益		1	雑収入	1		
	2. 営業外収益			235,703				
		1. 受取利息及び 配当金		1				
		1. 預 金 利 息		1	預金利息	1		

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		2. 受託工事収益		72,859	
		1. 受託工事収益		72,859	受託による給、配水管移設工事等に係る収入 72,859
		3. 他会計補助金		1,140	
		1. 他会計補助金		1,140	児童手当に係る一般会計からの繰入金 1,140
		4. 長期前受金戻入		123,455	
		1. 長期前受金戻入		123,455	長期前受金の減価償却見合分の収益化額 123,455
		5. 引当金戻入益		3	
		1. 引当金戻入益		3	退職給付引当金等戻入益 3
		6. 雑 収 益		38,245	
		1. 不用品売却収益		10	不用品売却収入 10
		2. 分 担 金		24,310	給水工事に係る分担金収入 24,310
		3. その他雑収益		13,925	退職手当に係る一般会計からの負担金収入 12,496 行政財産使用料等収入 716 災害用備蓄水一般会計負担額 687 過年度分水道使用料等 26

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 水道事業費				1,406,539	
	1. 営業費用			1,269,026	
		1. 原水及び浄水費		567,772	
		1. 給 料		15,165	給料(職員5人、うち再任用職員2人) 15,165
		2. 手 当		9,482	扶養手当 378 管理職手当 1,118 地域手当 1,000 住居手当 324 時間外勤務手当 655 管理職員特別勤務手当 50 通勤手当 627 期末手当 3,057 勤勉手当 2,138 児童手当 135

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,008	期末手当 1,180 勤勉手当 828
			5. 法 定 福 利 費	4,132	共済組合負担金 4,085 介護保険負担金 47
			6. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	349	共済組合負担金 342 介護保険負担金 7
			7. 旅 費	45	普通旅費 45
			10. 被 服 費	49	貸与被服費 49
			11. 備 消 品 費	352	災害時施設対応用品等購入費 352
			12. 燃 料 費	138	車両等用燃料費 83 自家発電機用燃料費 55
			13. 光 熱 水 費	2,701	浄、配水施設電気使用料 117 浄、配水施設下水道使用料 2,584
			15. 通 信 運 搬 費	1,559	浄、配水場用電話料金 357 テレメーター料金 653 インターネット通信料 26 遠隔監視システム通信料 523
			17. 委 託 料	89,490	浄、配水場施設総合管理業務等委託料 88,082 施設清掃業務委託料 1,408
			18. 手 数 料	1,737	腸内細菌培養検査手数料 60 沈澱池汚泥処理等手数料 1,677
			19. 賃 借 料	1,375	遠隔操作用ケーブル共架料 2 監視カメラ制御システム等賃借料 1,373
			20. 修 繕 費	15,065	浄、配水設備修理費 14,839 車両修理費 61 器具、備品修理費 165
			21. 修繕引当金繰入額	6,150	修繕引当金の繰入額 6,150
			24. 動 力 費	69,812	浄、配水場施設電力料金 69,812
			25. 薬 品 費	3,568	次亜塩素酸ソーダ購入費 2,772 ポリ塩化アルミニウム購入費 440 残留塩素検査試薬購入費 356
			26. 材 料 費	1,100	設備機器修理用材料費 1,100
			28. 負 担 金	13,879	河南水質管理ステーション負担金 13,879

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			29. 受 水 費	329,616	大阪広域水道企業団水受水費 (年間予定4,200,000m ³) 329,616
		2. 配水及び給水費		105,790	
			1. 給 料	14,770	給料(職員4人、うち再任用職員1人) 14,770
			2. 手 当	9,145	扶養手当 936 管理職手当 543 地域手当 976 時間外勤務手当 749 管理職員特別勤務手当 50 通勤手当 441 期末手当 2,751 勤勉手当 1,904 児童手当 795
			3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,003	期末手当 1,177 勤勉手当 826
			5. 法 定 福 利 費	4,804	共済組合負担金 4,653 介護保険負担金 126 雇用保険料 25
			6. 法定福利費引当金 繰 入 額	400	共済組合負担金 386 介護保険負担金 14
			7. 旅 費	30	普通旅費 30
			10. 被 服 費	49	貸与被服費 49
			11. 備 消 品 費	381	修繕工事用備消品等購入費 381
			12. 燃 料 費	83	車両用燃料費 83
			14. 印 刷 製 本 費	20	設計図面等印刷費 20
			17. 委 託 料	35,130	給水装置修繕業務委託料 29,757 給水管布設替工事設計業務等委託料 5,373
			19. 賃 借 料	365	水道管理設備地料 249 ダンプレンタル料 116
			20. 修 繕 費	19,535	給、配水管等修繕工事費 19,116 車両修理費 259 器具、備品修理費 160
			23. 路 面 復 旧 費	3,776	給、配水管等修繕工事跡路面復旧工事費 3,776

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			26. 材 料 費	7,789	給水装置修繕業務用材料費 7,130 給、配水管等修繕工事用材料費 659
			28. 負 担 金	720	舗装復旧工事等負担金 720
			33. 量 水 器 取 替 費	6,790	[修理分・バーター分] φ 13mm 1,616 件 2,343 φ 20mm 1,685 件 2,763 φ 25mm 162 件 293 φ 30mm 17 件 160 φ 40mm 33 件 373 φ 50mm 5 件 444 φ 75mm 1 件 115 φ 100mm 2 件 299
		3. 受 託 工 事 費		16,499	
			1. 給 料	7,389	給料(職員2人、うち再任用職員1人) 7,389
			2. 手 当	2,994	扶養手当 258 地域手当 460 時間外勤務手当 240 管理職員特別勤務手当 50 通勤手当 251 期末手当 1,037 勤勉手当 698
			3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	839	期末手当 498 勤勉手当 341
			5. 法 定 福 利 費	2,172	共済組合負担金 2,075 介護保険負担金 70 雇用保険料 27
			6. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	168	共済組合負担金 161 介護保険負担金 7
			7. 旅 費	15	普通旅費 15
			10. 被 服 費	33	貸与被服費 33
			11. 備 消 品 費	198	工具、備品等購入費 198
			12. 燃 料 費	83	車両用燃料費 83
			14. 印 刷 製 本 費	18	量水器出庫伝票等印刷費 18

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
			20. 修 繕 費	1,861	給、配水管破損修繕工事費	1,800
					車両修理費	61
			26. 材 料 費	729	[新設用量水器・改造工事用量水器]	
					φ 20mm	186 件 631
					φ 25mm	9 件 36
					φ 40mm	4 件 62
		4. 業 務 費		103,518		
			1. 給 料	12,002	給料(職員3人、うち再任用職員1人)	12,002
			2. 手 当	6,663	扶養手当	876
					管理職手当	729
					地域手当	817
					時間外勤務手当	193
					管理職員特別勤務手当	50
					通勤手当	371
					期末手当	2,151
					勤勉手当	1,476
			3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,671	期末手当	983
					勤勉手当	688
			5. 法 定 福 利 費	3,838	共済組合負担金	3,688
					介護保険負担金	125
					雇用保険料	25
			6. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	335	共済組合負担金	321
					介護保険負担金	14
			7. 旅 費	23	普通旅費	23
			10. 被 服 費	37	貸与被服費	37
			11. 備 消 品 費	357	プリンタートナー等購入費	357
			12. 燃 料 費	50	車両用燃料費	50
			14. 印 刷 製 本 費	1,829	料金納付書等印刷費	1,829
			15. 通 信 運 搬 費	3,747	料金納付書等送付用郵便料金	3,490
					口座振替用電話料金	51
					支所遠隔システム通信料	206

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			17. 委 託 料	64,428	料金徴収等業務委託料 42,903 検針・料金管理システム付帯業務委託料 4,463 下水道用パソコン等機器保守点検業務委託料 61 量水器取替業務委託料 6,326 量水器一時撤去業務委託料 181 料金体系等設計支援業務委託料 10,494
			18. 手 数 料	2,659	料金口座振替収納事務取扱手数料 740 コンビニ収納事務取扱手数料 1,573 チラシ各戸配布手数料 346
			19. 賃 借 料	5,004	料金管理システム賃借料 4,123 下水道用パソコン等機器賃借料 881
			20. 修 繕 費	160	車両修理費 61 臨時用量水器修理費 99
			39. 貸倒引当金繰入額	715	貸倒引当金の繰入額 715
		5. 総 係 費		83,016	
			1. 給 料	26,538	給料(職員7人、うち再任用職員1人) 26,538
			2. 手 当	15,451	扶養手当 654 管理職手当 2,822 地域手当 1,802 住居手当 324 時間外勤務手当 917 管理職員特別勤務手当 50 通勤手当 598 期末手当 4,739 勤勉手当 3,285 児童手当 260
			3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,904	期末手当 1,706 勤勉手当 1,198
			4. 報 酬 及 び 賃 金	475	水道事業経営審議会委員報酬 475
			5. 法 定 福 利 費	9,003	共済組合負担金 8,495 介護保険負担金 195 雇用保険料 31 公務災害補償基金負担金 282

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
			6. 法定福利費引当金 繰 入 額	582	共済組合負担金 介護保険負担金	565 17
			7. 旅 費	527	普通旅費、出張旅費	527
			8. 退 職 給 付 費	10,249	当年度退職者支給額 退職給付引当金繰入額	2,890 7,359
			9. 報 償 費	5	報償費	5
			10. 被 服 費	34	貸与被服費	34
			11. 備 消 品 費	1,555	非常用給水袋購入費 複写機カウンター料金 コピー用紙、各課共通消耗備品	468 365 722
			12. 燃 料 費	42	車両用燃料費	42
			14. 印 刷 製 本 費	428	予算書、決算書等印刷費	428
			15. 通 信 運 搬 費	442	電話料金 携帯電話料金 郵便料金 放送受信料	218 107 102 15
			16. 広 告 料	1	新聞広告料	1
			17. 委 託 料	923	財務会計システムプログラム変更業務委託料 財務会計システム保守点検業務委託料	510 413
			18. 手 数 料	355	パソコンバンク取扱手数料 広報紙配布手数料	66 289
			19. 賃 借 料	1,502	財務会計システム賃借料 高速道路通行料等	1,442 60
			20. 修 繕 費	155	車両修理費 器具、備品修理費	145 10
			27. 補 償 金	150	補償金、賠償金	150
			28. 負 担 金	10,480	庁舎維持管理負担金 給与計算業務負担金 職員健康診断負担金 職員福利厚生事業負担金 ストレスチェック負担金	10,037 69 190 166 18
			30. 研 修 費	190	水道技術者研修費等	190
			31. 食 糧 費	20	来客賄用食糧費	20

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
			32. 公 租 公 課 費	93	自動車重量税等	93
			34. 厚 生 費	10	常備薬品費	10
			35. 会 費 負 担 金	393	日本水道協会運営会費	233
					日本水道協会総会参加費	32
					河南水道協議会運営会費	92
					道路占用者連絡協議会等会費	36
			36. 保 險 料	478	自動車損害賠償責任保険料	72
					自動車損害共済分担金	117
					水道施設賠償責任保険料	186
					建物総合損害共済分担金	103
			38. 交 際 費	30	交際費	30
			41. 雑 費	1	諸雑費	1
		6. 減 価 償 却 費		342,279		
		1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		333,370	建物減価償却費	4,485
					構築物減価償却費	13,614
					送配水管減価償却費	261,466
					機械及び装置減価償却費	46,865
					量水器減価償却費	444
					車両及び運搬具減価償却費	536
					工具、器具及び備品減価償却費	5,960
		2. 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		8,909	庁舎利用権減価償却費	8,901
					電気通信施設利用権減価償却費	8
		7. 資 産 減 耗 費		50,150		
		1. 固 定 資 産 除 却 費		50,000	有形固定資産の除却損	50,000
		2. た な 卸 資 産 減 耗 費		150	貯蔵材料の減耗費	150
		8. そ の 他 営 業 費 用		2		
		1. 材 料 売 却 原 価		1	貯蔵材料の売却原価	1
		2. 雑 支 出		1	雑支出	1
	2. 営 業 外 費 用			136,513		
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		46,294		
		1. 企 業 債 利 息		46,194	財務省(近畿財務局)企業債支払利息	28,447
					地方公共団体金融機構企業債支払利息	17,747
		2. 一 時 借 入 金 利 息		100	一時借入金に係る支払利息	100

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		2. 受 託 工 事 費		61,791	
		1. 受 託 工 事 費		61,791	受託による給、配水管工事等に要する費用
					設計業務委託料 10,245
					材料費 655
					工事請負費 50,891
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		27,000	
		1. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		27,000	消費税及び地方消費税納付額 27,000
		4. 雑 支 出		1,428	
		1. 不 用 品 売 却 原 価		1	不用品の売却原価 1
		2. そ の 他 雑 支 出		1,427	過年度水道使用料不納欠損金 330
					水道使用料過年度減額分 200
					災害用備蓄水購入費 687
					前年度分共済費精算負担金等 210
	3. 予 備 費			1,000	
	1. 予 備 費			1,000	
		1. 予 備 費		1,000	予備費 1,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資 本 的 収 入				1,182,831	
	1. 企 業 債			750,000	
		1. 企 業 債		750,000	
		1. 企 業 債		750,000	水道施設整備事業に係る借入企業債 500,000
					配水管整備事業に係る借入企業債 250,000
	2. 工 事 負 担 金			389,898	
		1. 工 事 負 担 金		389,898	
		1. 工 事 負 担 金		389,898	開発工事に伴う負担金収入 8,968
					下水道工事等に伴う負担金収入 380,930

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
	3. 国 (府) 交 付 金			11,232	
		1. 国 (府) 交 付 金		11,232	
			1. 国 (府) 交 付 金	11,232	水道施設整備事業に係る国(府)交付金 11,232
	4. 他 会 計 出 資 金			31,700	
		1. 他 会 計 出 資 金		31,700	
			1. 他 会 計 出 資 金	31,700	水道施設整備事業に係る一般会計出資金 31,700
	5. 固 定 資 産 売 却 代 金			1	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
			1. 固 定 資 産 売 却 代 金	1	機械、器具及び備品等の売却による収入 1

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資 本 的 支 出				1,818,062	
	1. 建 設 改 良 費			1,644,366	
		1. 水 道 施 設 整 備 費		645,080	
			17. 委 託 料	644,080	道明寺浄水場施設更新工事委託料 644,080
			27. 補 償 金	1,000	道明寺浄水場施設更新工事に伴う補償費 1,000
		2. 配 水 管 整 備 費		510,429	
			1. 給 料	10,139	給料(職員3人) 10,139
			2. 手 当	6,741	扶養手当 498 管理職手当 494 地域手当 668 時間外勤務手当 1,136 管理職員特別勤務手当 50 通勤手当 246 期末手当 1,991 勤勉手当 1,403 児童手当 255
			3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,472	期末手当 860 勤勉手当 612
			5. 法 定 福 利 費	3,285	共済組合負担金 3,235 介護保険負担金 50

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
			6. 法定福利費引当金繰入額	291	共済組合負担金 介護保険負担金	284 7
			7. 旅 費	23	普通旅費	23
			10. 被 服 費	62	貸与被服費	62
			11. 備 消 品 費	110	工事関係消耗品購入費	110
			12. 燃 料 費	75	車両用燃料費	75
			14. 印 刷 製 本 費	20	設計図面等印刷費	20
			17. 委 託 料	40,212	設計業務委託料 工事監理業務委託料 工事前後調査業務委託料	9,379 20,990 9,843
			26. 材 料 費	9,813	配水管更新工事用材料費	9,813
			27. 補 償 金	9,000	埋設管移設等補償金	9,000
			28. 負 担 金	5,931	舗装復旧工事負担金	5,931
			37. 工 事 請 負 費	423,255	配水管更新工事費	423,255
		3. 施設改良費		484,962		
			1. 給 料	7,602	給料(職員2人)	7,602
			2. 手 当	4,785	扶養手当 管理職手当 地域手当 時間外勤務手当 管理職員特別勤務手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	120 729 507 608 50 295 1,376 965 135
			3. 賞与引当金繰入額	1,121	期末手当 勤勉手当	655 466
			5. 法 定 福 利 費	2,304	共済組合負担金 介護保険負担金	2,259 45
			6. 法定福利費引当金繰入額	222	共済組合負担金 介護保険負担金	216 6
			7. 旅 費	23	普通旅費	23
			10. 被 服 費	41	貸与被服費	41

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			11. 備 消 品 費	400	水道標示ピン等購入費 400
			12. 燃 料 費	45	車両用燃料費 45
			14. 印 刷 製 本 費	200	設計図面等印刷費 200
			17. 委 託 料	91,533	設計業務委託料 67,896 水道工事監理業務委託料 17,334 工事前後調査業務委託料 2,200 設計積算システム付帯業務委託料 594 施設管理システム付帯業務委託料 605 マッピングシステム付帯業務委託料 2,904
			19. 賃 借 料	1,935	マッピングシステム賃借料 924 設計積算システム賃借料 1,011
			26. 材 料 費	20,535	配水管改良工事等材料費 20,535
			27. 補 償 金	6,050	家屋損壊等補償費 1,100 埋設管移設等補償費 4,950
			37. 工 事 請 負 費	348,166	浄、配水場施設改良工事費 10,175 配水管、給水主管等工事費 337,991
		4. 営 業 設 備 費		3,895	
			1. 固 定 資 産 購 入 費	3,895	パソコン等購入費 3,895
	2. 企 業 債 償 還 金			173,196	
		1. 企 業 債 償 還 金		173,196	
			1. 企 業 債 償 還 金	173,196	財務省(近畿財務局)企業債償還元金 103,557 地方公共団体金融機構企業債償還元金 69,639
	3. 予 備 費			500	
		1. 予 備 費		500	
			1. 予 備 費	500	予備費 500